

# 平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月8日

上場会社名 株式会社 焼肉屋さかい  
コード番号 7622

上場取引所 JQ  
URL <http://www.yakiniku.jp/>

代表者 役職名 代表取締役 氏名 岩崎 孝  
問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 鈴木 康史郎  
定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

TEL (058) 380-2226

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の業績 (平成18年4月21日～平成19年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,317	(△12.3)	△131	(—)	△248	(—)	△777	(—)
18年4月期	14,039	(△10.3)	△32	(—)	△125	(—)	△3,563	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	△47	92	—	—	—		△2.8		△1.1	
18年4月期	△654	30	—	—	△809.1		△1.1		△0.2	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年4月期 — 百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	8,438		855		10.1		41	84
18年4月期	9,326		△1,317		△14.1		△241	92

(参考) 自己資本 19年3月期 855百万円 18年4月期 — 百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	294		589		△45		2,121	
18年4月期	—		—		—		—	

(注) 前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,080	△11.9	130	—	60	—	30	—	1	47
通期	11,980	△2.7	190	—	65	—	5	—	0	24

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(注)詳細は、23ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |        |             |        |            |
|---------------------|--------|-------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年3月期 | 20,627,000株 | 18年4月期 | 5,627,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 19年3月期 | 181,300株    | 18年4月期 | 181,300株   |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定など上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3～4ページ

「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」内「③次期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

平成19年3月期(当期末より決算期を毎年4月20日から3月31日に変更)の当社は、昨年度まで3期続いた最終赤字と2期続いた営業赤字と併せ、前期末には債務超過という状況に陥ったことを踏まえ、当事業年度における経常黒字の達成、次年度での完全黒字化を目標に、(1)既存業態のブラッシュアップによる底上げ、(2)不採算店の閉鎖、(3)本部コストの大幅な削減の3つをベースとした「企業変革プログラム」の下、経営体制の改善に取り組んでまいりました。

上半期につきましては、食材・メニューの見直しによるクオリティの向上、教育訓練の強化・評価制度の改訂・表彰制度の導入などによるマンパワーの向上とサービス力の向上、老朽化した店舗設備の改善など既存業態のブラッシュアップを徹底して行い、販売促進を強化した成果もあって、既存店客数が前年を3.2%上回るなど順調に推移しました。また、本部機能の統合などにより1億円以上の間接コストの削減を行いました。

前期末において13億17百万円となっていた債務超過に関しましても、平成18年7月27日に行われた有限会社グランドディッシュによる当社第8回新株予約権に基づく30億円の一括権利行使により解消いたしました。

しかしながら、9月以降、飲酒運転が深刻な社会問題となる中、お客様の来店控え、ドリンク構成比の変化による客単価の減少が目立つようになり、下半期の売上高が当初の業績予想を大幅に下回る結果となりました。当社といたしましても、こうした売上高の減少と、食材原価の上昇や求人市況の活発化に伴う人件費の高騰を踏まえて、業績計画の見直しを実施、平成18年12月6日、当期の通期業績予想を下方修正するとともに、若年層の需要喚起を狙った「テーブルオーダーバイキング」の導入やフード・ソフトドリンクメニューの品揃えを充実させるなど、食事動機の顧客に対応した短期の売上獲得を目指す営業施策と、より中長期の観点から成長を目指した「営業革新プロジェクト」を立ち上げ、新業態開発を含めた業態の見直し、周辺マーケットの経年変化に対応した業態の転換といった売上拡大策を開始しております。

こうした取組みの一環として、平成19年3月、開店以来1号店が好調な売上を続けているカフェ事業の元町珈琲2号店を岐阜県関市にオープンし、カフェ事業の確立とフランチャイズ事業化に向けて取組みを開始しております。

これらの活動の結果、当期の業績は、売上高123億17百万円(前期比12.3%減)、経常損失2億48百万円(前期は経常損失1億25百万円)、当期純損失7億77百万円(前期は当期純損失35億63百万円)となりました。

#### ② 事業別の実績

##### (イ) レストラン事業

##### (店舗売上)

当事業年度における直営店舗数は90店舗(平成19年3月31日現在)となり、売上高は95億56百万円(前期比9.2%減)となりました。

焼肉業態におきましては、売上高80億59百万円(前期比11.8%減)、鶏料理業態におきましては、売上高2億35百万円(前期比12.2%減)、鮮魚料理業態におきましては、平成17年7月21日付で別会社にて運営を行っておりました子会社(株)まるさ水産の吸収合併を行っており、当事業年度における売上実績が前期に比べ3ヶ月多く売上高11億25百万円(前期比14.7%増)、ファーストフード・カフェ業態におきましては、売上高1億36百万円(前期比2.6%減)となりました。

##### (フランチャイジー向売上)

当事業年度におきましては、前事業年度末に比べフランチャイズ店が15店舗減少したこと(平成19年3月31日現在のフランチャイズ店舗数84店舗)及び既存フランチャイズ店舗売上高の減少による卸売上高の減少により売上高につきましては21億47百万円(前期比17.3%減)となりました。

(ロイヤリティ等収入)

当事業年度におきましては、前事業年度末に比べフランチャイズ店が15店舗減少したことによるロイヤリティ収入の減少及びフランチャイズ店舗開店時収入の減少等により売上高につきましては5億48百万円(前期比26.6%減)となりました。

(ロ) 不動産事業

当事業年度におきましては、前事業年度に行った子会社株まるさ水産の吸収合併による店舗賃貸収入の減少及び保有資産の売却による賃貸収入の減少により売上高につきましては65百万円(前期比62.4%減)となりました。

③次期の見通し

次期の見通しといたしましては、前期に行った不採算店の閉鎖により売上高が減少するものの、既存店のブラッシュアップによる既存店売上への維持、新業態の拡大による収益率の底上げ、商品戦略の見直しによる原価率の低減を見込む他、前年に取組んだ効率化によるコスト削減も通期で収益に寄与することが見込まれております。

これらの結果、次期業績予想といたしましては、通期売上高119億80百万円(前期比2.7%減)、同営業利益1億90百万円(前期は営業損失1億31百万円)、同経常利益65百万円(前期は経常損失2億48百万円)、当期純利益5百万円(前期は当期純損失7億77百万円)を計画しております。

なお、新規出店は、直営、フランチャイズ店ともに見込んでおりません。また、当社は平成19年4月19日に発表された株式会社ジー・コミュニケーションによる当社親会社の有限会社グランドディッシュが保有する当社普通株式の一部を譲り受けることを目的とした公開買付け(平成19年5月22日終了予定)に対し、賛同の意見表明を行っておりますが、本決算短信の発表時である平成19年5月8日現在、同公開買付けは未だ終了していないため、本計画におきましても当該公開買付けが実現した場合の影響については考慮しておりません。公開買付け終了後の事業計画に関しましては、公開買付けの結果を受け、必要が生じた場合、速やかにお知らせして行く予定です。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて、8億87百万円減少し、84億38百万円(前期比9.5%減)となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べて、8億45百万円増加し、29億43百万円(前期比40.3%増)となりました。これは主として現金及び預金が8億28百万円増加したことによります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べて、17億33百万円減少し、54億95百万円(前期比24.0%減)となりました。これは主に、本部体制の見直しに伴い事務所等の資産売却を推進したこと、減損損失4億57百万円の計上をしたことによるものです。

流動負債につきましては、前事業年度末に比べて、11億56百万円減少し、45億7百万円(前期比20.4%減)となりました。これは主として、有利子負債の減少によるものです。

固定負債につきましては、前事業年度末に比べて、19億3百万円減少し、30億75百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、30億60百万円減少し、75億83百万円(前期比28.8%減)となりました。

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べて、21億72百万円増加し、8億55百万円となりました。主な増加要因は、平成18年7月27日に当社第8回新株予約権に基づき行われた30億円の発行によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して8億38百万円増加し、21億21百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は2億94百万円となりました。

これは主に、税引前当期純損失を7億35百万円計上したものの、減価償却費の計上3億78百万円、減損損失の計上4億57百万円、その他に含まれております専売契約更新に伴う収入1億44百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は5億89百万円となりました。

これは主に、賃貸用として保有していた旧事務所資産の売却等、有形固定資産の売却による収入5億92百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は45百万円となりました。

これは主に、第三者割当増資による株式の発行による収入29億66百万円、長期借入金による収入5億円に対し、長期借入金の返済による支出26億85百万円、短期借入金が7億26百万円の純減となったことによるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成5年 4月期	平成6年 4月期	平成7年 4月期	平成8年 4月期	平成9年 3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	—	10.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	120.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	203.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	1.9

(注) 1. 前事業年度末までは連結キャッシュ・フローを作成している為、記載しておりません。

2. 各指標の算式は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来、業績の状況に合わせた安定的な利益還元を重要な課題と考えており、事業展開の伸長に備えるための内部留保の充実を考え合わせた上で配当を決定してまいりました。今後もこの基本方針に変更はございませんが、4期連続で当期純損失を計上している現状を踏まえ、当期の配当は、昨年に続き無配といたしております。次期の配当に関しましても、現在繰越損失となっている内部留保の回復を最優先課題として、引き続き無配を継続する予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業展開上その他に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、リスクに関する事項は、当事業年度末で当社が判断したものであります。

## ① 会社がとっている特異な経営方針に係るもの

## a. 事業の構成に関するリスク

当社の主な売上は、店舗売上、フランチャイジー向売上、ロイヤリティ等収入、不動産賃貸収入の4つから成

り立っておりますが、このうち店舗売上のウエイトが総売上高の77.6%と高くなっており、直営店の売上変動の影響が収益に影響を与え易くなっております。予想される将来においては、当面、直営店の店舗売上のウエイトが大半を占める状況が続くと予想されるため、平成15年12月に発生した米国BSEのように、直営店の店舗売上への影響が大きな事態・問題が発生した場合、業績に急激な影響が出る可能性があります。

b. 店舗展開が集中している地域での天災・地変

当社は平成19年3月31日現在、直営店・フランチャイズ店合わせて174店舗を全国で展開しておりますが、うち約4割にあたる69店舗が東海4県に集中しております。同地方には、営業部門をはじめ、財務経理機能等、重要な本部機能も有しております。従いまして、同地方で東海地震等の大規模災害が発生した場合、経営に大きな支障が出る可能性があります。

② 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

a. 有利子負債・借入金利

当社は、従来より店舗の建設等の設備投資資金を金融機関からの借入で賄ってまいりましたが、当事業年度で4期連続の最終損失を計上するなど、平成19年3月31日現在で、有利子負債残高が59億55百万円、総資産に対する割合が70.6%と非常に高くなっております。また、同有利子負債においては、金利変動型の借入が大半を占めており、急激な金利上昇の局面では、支払金利コストが増大する可能性があります。

b. シンジケート・ローンにおける財務制限条項への抵触に伴うリスク

当社が、平成14年及び平成16年に行ったシンジケート・ローンによる借入には、純資産の維持、利益の維持及び有利子負債残高の制限に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合、貸主の請求により借主は契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。当事業年度において3期連続の営業及び経常損失を計上したことなどに伴い、同財務制限条項に抵触いたしました。業績の回復に向けた業績計画の見直しにより、参加金融機関から引き続き期限の利益を享受できる旨、一定の理解が得られておりますが、今後の業績、財務状況の推移によっては、将来において再度、本財務制限条項へ抵触することとなった場合、貸付資金の回収をはじめ、当社の財務状況、経営に重要な影響を与える可能性があります。

c. 為替の変動に対するリスク

当社の使用する牛肉のほとんどは外国産を使用(平成19年3月31日現在では、豪州産を中心に一部米国産を使用)しております。仲介の商社や食品メーカーを通じ、短期の為替予約を行って為替リスクを軽減しておりますが、急激な円安等が生じた場合は、仕入コストが増大するリスクがあります。

d. フランチャイズ加盟店への売掛金・貸付金が不良債権化するリスク

当事業年度末現在、当社は84店のフランチャイズ店舗を有しております。これらフランチャイズ店舗への当社の債権に関しましては各店舗の経営状況、過去の実績に基づいて適切な引当てを行っておりますが、各店舗の今後の業績によっては、現在正常債権とされている当社の有する売掛債権や貸付金の一部が不良化する可能性があります。

e. 差入敷金・保証金及び建設協力金について

当社が直営店出店のための賃貸借契約に係わり差し入れている敷金・保証金ならびに建設協力金は平成19年3月31日現在11億61百万円となっておりますが、賃貸人の財務内容に不測の事態が生じた場合、一部回収が不能となる可能性があり、金額の多寡によっては企業業績に影響を与える可能性があります。

③ キャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの

外食、とりわけ食肉に対する社会環境が事業に与える影響

国内外を問わず新たなBSE問題の発生や、鳥インフルエンザ、その他国内の外食需要に大きな影響を与える

問題が発生した場合、営業キャッシュ・フローが減少する等の影響を受ける可能性があります。

④ 特有の法的規制等に係るもの

a. 食品衛生法等の法的規制について

当社の展開する外食事業に関する主な法規制としては、「食品衛生法」があり、当社では同法の規定に基づき、取扱商品や店舗衛生について、日頃から抜き取り検査など厳正な検査・管理・指導を行っております。しかしながら、万一食品事故等が起きた場合には補償や衛生当局からの指導といった問題が発生し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、こうした法的規制が強化されたり、新たな法的規制が導入された場合、新規の設備投資や費用が発生する可能性があります。

b. 個人情報の保護について

当社の各部門では、業務遂行の過程において個人情報保護法に定めた個人情報を扱っております。当社では個人情報の保護に関する方針を定めたり、システムのセキュリティ強化に取り組むなど、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一こうした個人情報が漏洩した場合、社会的信用を損なったり、損害賠償の必要が生じるなど、経営に影響を与える可能性があります。

⑤ 経営状況に大きな影響を与える重大な訴訟等が発生するリスクに係るもの

当社はフランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当たっては、内容の相互理解を促進し、十分な交渉段階を経るなど、係争等のトラブルが発生しないよう十分な注意を払っておりますが、開発業務や営業活動の中で、万が一契約内容の解釈等に相違が生じ、通常の業務の範囲内で解決に至らなかった場合など、訴訟が発生する可能性があります。訴訟の内容、結果如何によっては、業績及び財務内容に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

a. 適切な人材の採用・育成が出来ないリスク

事業計画の実行に当たっては、新規出店を担当する開発スタッフ、出店後の運営、マネジメントを担当する店長やスーパーバイザーをはじめ、既存店舗の経営指標達成にあたる営業部門の管理者、スタッフ等の採用・育成を計画に基づき遂行していく必要があります。これらの職務における適格者の採用・育成が十分に進捗しない場合、新規出店計画や店舗マネジメントに支障が生じ、事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

b. 外食業界における競争激化によるリスク

外食産業全体では、引き続き出店の増加傾向が続いており、同業他社を含めた全外食業者との競争は益々激しさを増しております。こうした競争が、過度の商品提供価格引下げやサービス水準の引上げ圧力に向かった場合、更なるコスト増等、潜在的な業績圧迫要因となるリスクが存在しております。

c. 会計基準その他関連法規の新設、変更等によるリスク

当社は、会計監査人の監査及び助言の下、会計基準に基づき適法かつ適正な計算を維持するよう努めておりますが、将来、会計ならびに税法等その他の関連する法規に、新たな変更や導入がなされた場合、当社の経営・財務内容に重要な影響を与える可能性があります。

d. 大規模な事故・災害によるリスク

店舗の営業、業務の遂行におきましては、事故や災害の被害が発生しないよう、十分な注意と必要な対応を準備しておりますが、想定を大きく超えるような事故や災害が発生した場合、営業活動の中断や補償など、当社の経営・財務内容に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の100%子会社でありました「さかい食品株式会社」は平成18年4月20日付で事業活動を停止し、平成18年11月1日をもって清算終了しております。この結果、当社は当期より連結決算を行わないこととなっております。

なお、平成18年7月27日に行なわれた当社第8回新株予約権の行使により、有限会社グランドディッシュが当社議決権総数の73.4%を取得し、親会社となっております。(当社は現在、平成19年4月19日に公表された株式会社ジー・コミュニケーションによる(有)グランドディッシュの保有する当社普通株式の一部を譲り受けることを目的とした公開買付け(平成19年5月22日終了予定)の対象会社となっており、当該公開買付けが完了した場合、(株)ジー・コミュニケーションが(有)グランドディッシュに代わって当社の親会社となることが想定されております。本公開買付けの結果に関しましては、買付期間終了後、速やかに皆様にお知らせする予定です。)

当社の行っている事業は以下のとおりであります。

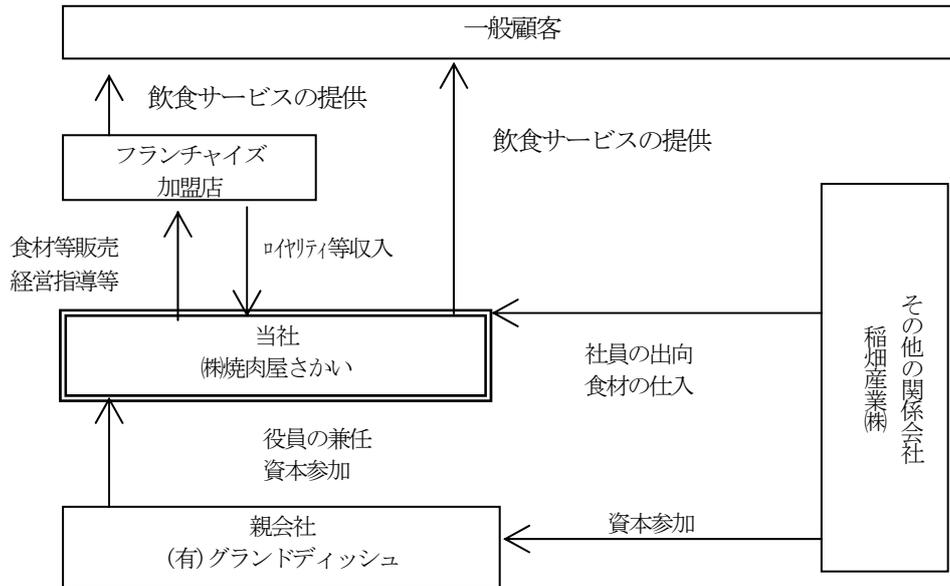
### ① レストラン事業

主力の焼肉業態の「焼肉屋さかい」・「炭火焼肉屋さかい」に加え、鶏料理業態「とりボックス」、鮮魚料理業態「鮮魚料理まるさ水産」、喫茶業態の「元町珈琲」等の直営店経営及びフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

### ② 不動産事業

遊休資産の有効活用による賃貸事業等を行っております。

### ③ 事業系統図



### ④ 関係会社の状況

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 有限会社 グランドディッシュ	東京都 渋谷区	3百万円	有価証券の取得及び保有 有価証券の投資等	73.4	役員 兼任
(その他の関係会社) 稲畑産業株式会社 (注1)	東京都 中央区	92億62百 万円	情報電子、住環境、化学品、 合成樹脂、食品その他の販 売及び製造	(33.0)	役員 他、1名の出向と 食材仕入ノウハウの提供 を受けております。

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

2 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『歓び、輝き、人とともに』 人間的で顧客に愛され 永遠に発展する躍動的な企業をめざす」を企業理念に置き、食の世界を通じて「お客様・株主様・フランチャイズ加盟店様・お取引先様・従業員・地域社会・自然環境」の7つの方向に「朝日の輝き」を提供する(朝日のロゴマーク)ことをモットーとしております。

安全・安心・健康でおいしい商品をリーズナブルな価格で提供することが、当社における商品政策の第一義であり、同時に店舗運営におきましてはエンターテインメント性も追求し、常にお客様の立場に立った楽しく、くつろげるサービスを心がけております。こうした方針を具体的に実現させていくことで、長期に亘る成長と安定をバランスよく両立させ、株主様を始めとする投資家の皆様への利益を最大化することを図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、一段と厳しさを増す市場競争の中、主力であるレストラン事業での収益性の目安となる営業利益率を最も重視しております。しかしながら、前期決算の大幅な純損失の計上をはじめ、当決算期においても4期連続で当期純損失を計上している状況を踏まえ、当期最終損益を営業利益率に並ぶもう1つの最重要指標と位置づけ、最終利益の計上を目標に全社一丸となって努力してまいります

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当事業年度において、4期連続の当期純損失の計上となったことを踏まえ、中期的な成長力の回復と適正な財務内容の確立を2大テーマに、引き続きレストラン事業の収益向上、効率的な本部体制の確立に取り組む他、新規業態の開発・拡大に取り組んでまいります。

中核となる「焼肉屋さかい」「炭火焼肉屋さかい」の運営につきましては、集客力と店舗オペレーションの向上をテーマに、客数の増加と利益率の改善を目指してまいります。直営店で成果の出た内容は、フランチャイズ加盟店へも積極的に普及を推進し、バランスのとれた直営・フランチャイズ事業の確立を目指します。

併せて、店舗数の減少に歯止めをかけるべく、好調な業績の続く喫茶業態など新業態を拡大、FC展開を図って行く計画です。

また、当社は、既存業態を活用した業態ポートフォリオの見直しを進める他、平成17年7月の100%出資子会社株式会社まるさ水産の吸収合併に続き、当事業年度には同じく100%出資子会社であった、さかい食品株式会社の事業を停止、清算を行なうなど、グループの効率化に向けて取り組んでまいりましたが、4期連続の純損失の計上からの一刻も早い脱却、健全な収益性と財務内容の構築に向けて、他の外食グループの持つノウハウとの積極的な交流や共有化も視野に、中長期的な成長の実現に向け、最大限の努力を行なってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

外食業界においては、業態内・業態間競争が激化する中、当社も厳しい競争環境に適応し、収益体制の抜本的な変革を果たすべく、前年度より、不採算店舗の整理と既存店のブラッシュアップに努めてまいりました。また、当期には、減損損失の計上などによって前期末において13億17百万円となった債務超過に関しても、平成18年6月の新株予約権の発行とそれに続く7月の権利行使によって解消するなど、営業・財務の両面において多くの成果を達成いたしました。

営業面では、経常黒字化を目指した「企業変革プログラム」に基づき、経営体質の改善に取り組んだ結果、商品の品質、価格競争力が向上し、建物設備の修繕による店舗環境の改善、社員教育の徹底による顧客満足の向上とも相まって、第1四半期の業績は前年同期を上回るなど上半期においては着実な成果を挙げました。

しかしながら、飲酒運転に関する社会問題が顕在化した9月以降、既存店売上が前年を10~15%程下回るなど、

売上が低下し、当初計画を大幅に下回る結果となりました。これらの対策として、ノンアルコールドリンクの充実や、テーブルオーダーバイキングなど新しい販売システムの導入など、新規顧客層の開拓と既存顧客へのアピールに努めましたが、売上の減少を補てんできず、当期業績は、経常損失2億48百万円、当期純損失7億77百万円となり、3期連続の経常損失、4期連続の当期純損失となっております。

こうした状況を踏まえ、当社では、再度、再建に向けた業態力のアップ、営業力の向上、経営体制の強化等、抜本的な取組みの見直しが必要との認識に至っております。

こうした中、当社では、飲食事業・フランチャイズ事業に深い造詣とノウハウを持ち、人材・資本の両面からの提携を視野に入れた株式会社ジー・コミュニケーションによる当社筆頭株主である有限会社グランドディッシュが保有する当社普通株式の一部を目的とする公開買付けに対し、賛同の意見を表明し、同社グループとの外食産業運営におけるノウハウの交流、FC加盟店開発、店舗の設計・施工、食材の商流・物流等におけるコラボレーションによるシナジー効果を通じ、収益性の向上と事業の再生、企業価値の増大に取り組んで行く考えです。

なお、当該公開買付けが実現した場合(平成19年5月22日終了予定)、株式会社ジー・コミュニケーションは、当社発行済株式の51.0%を取得することとなり、有限会社グランドディッシュに代わって当社の筆頭株主となり、当社は同社の連結子会社となる予定です。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表等

## (1) 財務諸表

## ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月20日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,293,726		2,121,911		828,184
2 受取手形		13,000		—		△13,000
3 売掛金		661,322		467,667		△193,654
4 商品		59,834		42,603		△17,231
5 原材料		64,754		52,987		△11,767
6 貯蔵品		1,407		3,108		1,701
7 前払費用		121,486		209,217		87,730
8 短期貸付金		82,734		21,973		△60,761
9 関係会社短期貸付金		48,000		—		△48,000
10 未収入金		49,461		42,738		△6,723
11 未収消費税等		9,540		—		△9,540
12 その他		15,437		39,434		23,996
貸倒引当金		△323,227		△58,458		264,769
流動資産合計		2,097,477	22.5	2,943,182	34.9	845,704
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	4,916,190		4,250,586		
減価償却累計額		2,656,157	2,260,032	2,691,651	1,558,934	△701,098
(2) 構築物		707,101		652,424		
減価償却累計額		432,589	274,511	458,682	193,742	△80,769
(3) 機械及び装置		1,650		1,650		
減価償却累計額		1,482	167	1,520	129	△37
(4) 車両運搬具		7,585		3,887		
減価償却累計額		7,205	379	3,693	194	△184
(5) 器具及び備品		1,016,129		925,007		
減価償却累計額		863,308	152,820	817,000	108,007	△44,813
(6) 土地	※1		2,498,895		2,032,024	△466,871
(7) 建設仮勘定			—		3,150	3,150
有形固定資産合計			5,186,807		3,896,181	△1,290,625
2 無形固定資産						
(1) 借地権			77,204		59,695	△17,508
(2) ソフトウェア			17,464		14,082	△3,381
(3) 電話加入権			16,592		14,756	△1,835
(4) 施設利用権			13,527		9,400	△4,127
無形固定資産合計			124,788	1.3	97,934	△26,853
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			265,828		143,285	△122,543
(2) 関係会社株式			0		—	△0
(3) 出資金			30		30	—
(4) 長期貸付金			246,205		166,576	△79,629
(5) 破産更生債権等			260,505		557,285	296,780
(6) 長期前払費用			152,591		104,608	△47,982
(7) 差入保証金			1,353,817		1,275,421	△78,395
(8) 保険積立金			117,638		—	△117,638
貸倒引当金			△479,378		△745,650	△266,272
投資その他の資産 合計			1,917,237	20.6	1,501,556	△415,681
固定資産合計			7,228,833	77.5	5,495,673	△1,733,160
資産合計			9,326,311	100.0	8,438,855	△887,455

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月20日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		495,324		548,065		52,740
2 短期借入金	※1	1,850,000		1,123,900		△726,100
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1 ※4	2,577,500		2,101,700		△475,800
4 一年以内償還予定社債		100,000		100,000		—
5 未払金		162,361		202,027		39,666
6 未払費用		358,882		180,199		△178,682
7 未払法人税等		9,406		59,289		49,883
8 未払消費税等		—		28,762		28,762
9 繰延税金負債		2,966		1,058		△1,908
10 前受金		2,677		1,890		△787
11 預り金		273		16,006		15,733
12 前受収益		2,868		64,596		61,728
13 賞与引当金		101,000		80,000		△21,000
14 その他		1,012		174		△838
流動負債合計		5,664,272	60.7	4,507,669	53.4	△1,156,603
II 固定負債						
1 社債		100,000		—		△100,000
2 長期借入金	※1 ※4	4,340,260		2,630,110		△1,710,150
3 繰延税金負債		59,176		25,215		△33,961
4 役員退職慰労引当金		113,050		—		△113,050
5 預り保証金		312,427		328,819		16,392
6 長期前受収益		—		70,000		70,000
7 リース資産減損勘定		54,531		21,637		△32,893
固定負債合計		4,979,445	53.4	3,075,782	36.5	△1,903,662
負債合計		10,643,718	114.1	7,583,452	89.9	△3,060,265

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月20日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	863,078	9.3	—	—	
II 資本剰余金						
資本準備金		1,271,398		—		
資本剰余金合計		1,271,398	13.6	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		20,500		—		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		875		—		
(2) 別途積立金		600,000		—		
3 当期末処理損失		3,992,897		—		
利益剰余金合計		△3,371,522	△36.1	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		86,255	0.9	—	—	
V 自己株式	※3	△166,617	△1.8	—	—	
資本合計		△1,317,407	△14.1	—	—	
負債・資本合計		9,326,311	100.0	—	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—		2,363,078		
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		2,771,398		
資本剰余金合計		—		2,771,398		
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		20,500		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		600,000		
繰越利益剰余金		—		△4,769,709		
利益剰余金合計		—		△4,149,209		
自己株式		—		△166,617		
株主資本合計		—		818,649	9.7	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		—		36,753		
評価・換算差額等合計		—		36,753	0.4	
純資産合計		—		855,403	10.1	
負債純資産合計		—		8,438,855	100.0	

## ② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)		当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高							
1 売上高		13,119,744		11,704,086			
2 ロイヤリティ等収入		747,031		548,126			
3 不動産等賃貸収入		173,166	14,039,942	65,156	12,317,370	100.0	△1,722,571
II 売上原価							
1 店舗材料及び 商品売上原価							
(1) 店舗材料及び 商品期首たな卸高		167,325		124,589			
(2) 当期店舗材料 及び商品仕入高		5,173,181		4,649,170			
合計		5,340,506		4,773,759			
(3) 店舗材料及び 商品期末たな卸高		124,589		95,590			
店舗材料及び 商品売上原価		5,215,917		4,678,168			
2 不動産等賃貸原価		158,216	5,374,134	53,624	4,731,793	38.4	△642,341
売上総利益			8,665,808		7,585,577	61.6	△1,080,230
III 害賦未実現利益							
害賦未実現利益戻入		(+)788	(+)788	—	—	—	△788
害賦販売後総利益			8,666,596		7,585,577	61.6	△1,081,019
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		30,703		15,592			
2 販売促進費		857,855		707,054			
3 運賃		424,482		382,341			
4 貸倒引当金繰入額		—		22,353			
5 役員報酬		54,630		48,820			
6 給与手当		2,959,554		2,734,488			
7 賞与引当金繰入額		101,000		80,000			
8 福利厚生費		205,480		182,570			
9 採用教育費		65,307		66,525			
10 旅費交通費		63,254		40,734			
11 通信費		49,774		48,200			
12 水道光熱費		543,073		510,846			
13 消耗品費		179,956		198,199			
14 修繕費		208,654		199,470			
15 衛生費		220,319		183,154			
16 租税公課		89,171		78,446			
17 賃借料		1,847,128		1,561,492			
18 減価償却費		479,846		370,054			
19 その他		318,857	8,699,051	286,626	7,716,971	62.7	△982,080
営業損失			32,454		131,393	1.1	98,938

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)		当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
V 営業外収益						
1 受取利息		22,230		14,940		
2 受取配当金		1,162		1,135		
3 保険金収入		12,448		11,566		
4 寮社宅収入		99,545		85,189		
5 その他		21,856	157,244	14,966	127,799	1.0 △29,444
VI 営業外費用						
1 支払利息		198,906		151,162		
2 社債利息		2,102		1,278		
3 株式交付費		—		33,240		
4 支払手数料		39,751		39,334		
5 その他		9,535	250,295	20,017	245,032	2.0 △5,263
経常損失			125,506		248,627	2.0 123,120
VII 特別利益						
1 前期損益修正益	※1	24,463		—		
2 固定資産売却益	※2	932		13,859		
3 投資有価証券売却益		1,626		15,208		
4 役員退職慰労引当金 戻入額		170	27,192	113,050	142,117	1.1 114,924
VIII 特別損失						
1 固定資産除売却損	※3	556,861		77,445		
2 減損損失	※4	1,711,816		457,265		
3 投資有価証券売却損		1,253		—		
4 投資有価証券評価損		—		18,185		
5 賃借契約解約損		281,511		64,014		
6 関係会社株式評価損		9,999		—		
7 貸倒引当金繰入額		414,453		—		
8 たな卸資産廃棄損		37,392		—		
9 その他		—	3,013,288	12,375	629,286	5.1 △2,384,002
税引前当期純損失			3,111,602		735,796	6.0 △2,375,806
法人税、住民税及び 事業税		59,537		43,799		
法人税等調整額		392,005	451,542	△1,908	41,891	0.3 △409,651
当期純損失			3,563,144		777,687	6.3 △2,785,457

## ③ 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	
			利益準備金	その他利益 剰余金		
平成18年4月20日残高(千円)	863,078	1,271,398	20,500	△3,392,022	△166,617	△1,403,662
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,500,000	1,500,000				3,000,000
当期純損失				△777,687		△777,687
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	1,500,000	1,500,000	—	△777,687	—	2,222,312
平成19年3月31日残高(千円)	2,363,078	2,771,398	20,500	△4,169,709	△166,617	818,649

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月20日残高(千円)	86,255	86,255	△1,317,407
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,000,000
当期純損失			△777,687
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△49,501	△49,501	△49,501
事業年度中の変動額合計(千円)	△49,501	△49,501	2,172,810
平成19年3月31日残高(千円)	36,753	36,753	855,403

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年4月20日残高(千円)	875	600,000	△3,992,897	△3,392,022
事業年度中の変動額				
当期純損失			△777,687	△777,687
損失処理による特別償却準備金の 取崩額	△437		437	—
特別償却準備金の取崩額	△437		437	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△875	—	△776,811	△777,687
平成19年3月31日残高(千円)	—	600,000	△4,769,709	△4,169,709

## ④ キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失		△735,796
2 減価償却費		378,652
3 減損損失		457,265
4 差入保証金償却額		27,665
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		△21,000
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△113,050
7 貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,503
8 受取利息及び受取配当金		△16,076
9 支払利息		152,440
10 固定資産除売却損		77,445
11 固定資産売却益		△13,859
12 投資有価証券売却益		△15,208
13 投資有価証券評価損		18,185
14 株式交付費		33,240
15 貸借契約解約損		64,014
16 売上債権の増減額(増加:△)		22,981
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		27,296
18 仕入債務の増減額(減少:△)		52,740
19 未払消費税等の増減額(減少:△)		28,762
20 預り保証金の増減額(減少:△)		23,392
21 その他		△7,936
小計		442,659
22 利息及び配当金の受取額		11,088
23 利息の支払額		△156,947
24 法人税等の支払額(△)		△2,430
営業活動によるキャッシュ・フロー		294,369

		当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金等の預入による支出		△5,400
2 定期預金等の払戻による収入		15,600
3 有形固定資産の取得による支出		△135,415
4 有形固定資産の売却による収入		592,198
5 投資有価証券の売却による収入		39,243
6 差入保証金の差入による支出		△12,286
7 差入保証金の返還による収入		41,207
8 貸付金の回収による収入		54,186
9 その他		260
投資活動によるキャッシュ・フロー		589,595
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△726,100
2 長期借入れによる収入		500,000
3 長期借入金の返済による支出		△2,685,950
4 社債の償還による支出		△100,000
5 株式の発行による収入		2,966,760
6 配当金の支払額		△289
財務活動によるキャッシュ・フロー		△45,579
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		838,384
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,283,526
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,121,911

(注) 前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載していません。

## ⑤ 損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年7月13日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			3,992,897
II 損失処理額			
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		437	437
III 次期繰越損失			3,992,460

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は第26期において、2期連続の営業損失、減損損失1,711,816千円を含む3,563,144千円の当期純損失、3期連続の当期純損失を計上し、期末において1,317,407千円の債務超過となり、財務制限条項に抵触しております。こうした状況から、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、当社では平成18年3月9日開催の取締役会において、有限会社グランドディッシュと行使価額総額30億円の新株予約権割当契約を締結し、同年6月5日開催の当社臨時株主総会の承認をもって本新株予約権を発行することを決議いたしております。本新株予約権が行使された場合、行使価額相当分の株主資本が増加し、債務超過の解消が行われる見込みとなっております。</p> <p>併せて当社では、ここ数年減少が続いている売上高を増加し、営業収益を回復させるとともに、間接費等の事業経費を一層削減するため、マーケティング、オペレーション、本部機能の3部門からなる企業変革プログラムを立ち上げ、新しい事業計画を作成いたしました。</p> <p>これら新株予約権の発行による資本の増強と企業変革プログラムによる収益性の向上により、継続企業の前提に関し、重要な疑義が存在している状況及びその原因となっている事象を解消していく予定であります。</p> <p>また、シンジケートローンによる借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、エージェントを始め参加金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は第27期において、3期連続の営業損失、777,687千円の当期純損失、4期連続の当期純損失を計上し、財務制限条項に抵触しております。</p> <p>第26期末において、1,317,407千円の債務超過となっていた純資産に関しては、平成18年7月27日、第8回新株予約権の一括行使に基づき30億円分の新株を発行し、当期末においては債務超過の解消(平成19年3月31日現在の純資産残高は855,403千円)がなされておりますが、当事業年度におきましても、損失額は減少しているものの、引き続き当期純損失を計上しております。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、当社は、業績の回復を目指した「企業変革プログラム」を策定し、顧客満足の追及を目的とした設備・施設の改良、訴求力のある販売促進活動の実施、社員教育の強化による顧客サービスの向上に取り組み、当期において既存店設備の集中的な改修、新しいコンセプトに基づいた内外装の改装、好調な業績を続ける元町珈琲の2号店の出店など、着実に実行を進めてまいりました。</p> <p>その結果、第1四半期の業績が2年ぶりに営業黒字となったことに続き、中間期においても営業黒字を維持するなど、業績改善に向けた足がかりが見られました。</p> <p>しかしながら、飲酒運転が深刻な社会問題となった平成18年9月度以降、売上高が目立って低下したこともあり、再度「企業変革プログラム」を踏まえて、更なる業績向上策の構築が、営業黒字化、純利益の計上に向けて必要不可欠の課題であるとの認識に至っております。</p> <p>このような中、当社では、業績が好調な喫茶業態の拡大を進めるとともに、オーダーバイキングなどの新しい販売促進手法を活用した既存焼肉店の売上維持、合理化の進展によるコスト削減により当期の経常利益確保に一定の目処を立てるとともに、外食事業やフランチャイズ事業を幅広く展開し、商流・物流にも豊富なノウハウをもつ株式会社ジー・コミュニケーションが、公開買付け(平成19年5月22日終了予定)により当社筆頭株主の有限会社グランドディッシュから同社が保有する当社普通株式の一部を譲り受け、当社を同社のグループ化すると表明に対し、既に賛同の意思を表明しており、同社との協同による業態間・機能間のシナジーの追及により、業容の拡大、コストダウンの実現を図るとともに、継続企業の前提に関し重要な疑義が存在している状況およびその原因となっている事象を解消していく予定であります。</p> <p>こうした状況を踏まえ、シンジケートローンによる借入については、当期末において財務制限条項に抵触しておりますが、エージェントを始め参加金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) —————  (2) その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 (a) 店舗 最終仕入原価法による原価法 (b) その他 先入先出法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品・原材料 (a) 店舗 同左 (b) その他 同左  (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 2年～20年 器具及び備品 2年～15年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。  (3) 長期前払費用 定額法 償却期間 3年～15年	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 構築物 2年～20年 器具及び備品 2年～15年  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 平成13年7月18日まで在任していた役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく同日現在の要支給額を計上しております。 なお、同内規により同日以降の積み増しは行っておりません。	(3) _____
6 収益及び費用の計上基準	割賦販売 フランチャイジーに対する店舗用設備の割賦販売に係る売上高は契約金額の総額を計上し、売上原価も売上高に対応する原価の総額を計上しております。ただし、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。	_____
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ取引 ヘッジ対象 … 変動金利借入金 (3) ヘッジ方針 借入金に関する金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ62,731千円減少し、税引前当期純損失が1,538,541千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は855,403千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」(前事業年度102,311千円)については総資産額の総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年4月20日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">979,480千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,464,791千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,444,272千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">813,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,376,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,675,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,865,500千円</td> </tr> </table>	建物	979,480千円	土地	2,464,791千円	計	3,444,272千円	短期借入金	813,700千円	一年以内返済予定長期借入金	1,376,100千円	長期借入金	1,675,700千円	計	3,865,500千円	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">627,339千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,997,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,625,259千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">586,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,305,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,397,660千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,289,560千円</td> </tr> </table>	建物	627,339千円	土地	1,997,920千円	計	2,625,259千円	短期借入金	586,000千円	一年以内返済予定長期借入金	1,305,900千円	長期借入金	1,397,660千円	計	3,289,560千円
建物	979,480千円																												
土地	2,464,791千円																												
計	3,444,272千円																												
短期借入金	813,700千円																												
一年以内返済予定長期借入金	1,376,100千円																												
長期借入金	1,675,700千円																												
計	3,865,500千円																												
建物	627,339千円																												
土地	1,997,920千円																												
計	2,625,259千円																												
短期借入金	586,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	1,305,900千円																												
長期借入金	1,397,660千円																												
計	3,289,560千円																												
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,120,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,627,000株</td> </tr> </table>	普通株式	19,120,000株	普通株式	5,627,000株	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																								
普通株式	19,120,000株																												
普通株式	5,627,000株																												
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">181,300株</td> </tr> </table>	普通株式	181,300株	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																										
普通株式	181,300株																												
<p>※4 財務制限条項</p> <p>(1) 借入金のうち、株式会社十六銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする2,887百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>(純資産の維持) 決算期末における連結純資産を、直前の決算期末の80%以上に維持すること。</p> <p>(利益の維持) 決算期の連結営業損益及び連結経常損益がそれぞれ2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(有利子負債残高の制限) 決算期末の連結財務諸表における有利子負債残高を当該決算期の連結売上高の75%かつ、当該決算期末の連結純資産の6.5倍を超えないようにすること。</p> <p>(2) 借入金のうち、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする360百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>(純資産の維持) 決算期末における純資産及び連結純資産を、それぞれ平成14年4月期の80%以上に維持すること。</p> <p>(利益の維持) 決算期の営業損益及び経常損益、連結営業損益及び連結経常損益がそれぞれ損失とならないようにすること。</p> <p>(有利子負債残高の制限) 決算期末の連結財務諸表における有利子負債残高を当該決算期の連結売上高の70%を超えないようにすること。</p>	<p>※4 財務制限条項</p> <p>(1) 借入金のうち、株式会社十六銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする2,062百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>(純資産の維持) 決算期末における純資産を、直前の決算期末の80%以上に維持すること。</p> <p>(利益の維持) 決算期の営業損益及び経常損益がそれぞれ2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(有利子負債残高の制限) 決算期末の財務諸表における有利子負債残高を当該決算期の売上高の75%かつ、当該決算期末の純資産の6.5倍を超えないようにすること。</p> <p>(2) 借入金のうち、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする120百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>(純資産の維持) 決算期末における純資産を、直前の決算期の80%以上に維持すること。</p> <p>(利益の維持) 決算期の営業損益及び経常損益がそれぞれ損失とならないようにすること。</p> <p>(有利子負債残高の制限) 決算期末の財務諸表における有利子負債残高を当該決算期の売上高の70%を超えないようにすること。</p>																												

前事業年度 (平成18年4月20日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
5 資本の欠損 資本の欠損の額は、3,558,639千円であります。	5 _____
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、86,255千円であります。	6 _____

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
※1 前期損益修正益の内訳 前期の賃借契約解約損の修正 14,463千円 過年度解約賃貸物件にかかる 預かり保証金の修正 10,000千円 <hr/> 計 24,463千円	※1
※2 固定資産売却益の内訳 器具及び備品 932千円 <hr/> 計 932千円	※2 固定資産売却益の内訳 建物 11,015千円 構築物 1,516千円 器具及び備品 456千円 土地 870千円 <hr/> 計 13,859千円
※3 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 建物 81,720千円 構築物 11,077千円 器具及び備品 17,538千円 <hr/> 計 110,336千円  固定資産除却損 建物 305,174千円 構築物 56,873千円 器具及び備品 21,179千円 建設仮勘定 1,750千円 借地権 8,177千円 施設利用権 525千円 撤去費用 52,843千円 <hr/> 計 446,524千円	※3 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 建物 31,221千円 構築物 2,275千円 車両運搬具 104千円 器具及び備品 325千円 土地 29,934千円 電話加入権 26千円 <hr/> 計 63,888千円  固定資産除却損 建物 723千円 構築物 490千円 車両運搬具 30千円 器具及び備品 8,193千円 施設利用権 1,478千円 撤去費用 2,641千円 <hr/> 計 13,557千円

前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)				当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)																																															
※4 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※4 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																															
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																												
店舗	土地・建物等	名古屋市 昭和区他41件	1,480,021	店舗	土地・建物等	静岡県 駿河区他29件	304,957																																												
賃貸資産	土地・建物等	岐阜県 岐阜市他8件	198,389	賃貸資産	建物等	東京都 千代田区	39,417																																												
遊休資産	建物等	名古屋市 天白区他2件	33,405	遊休資産	土地・建物等	岐阜県 各務原市他1件	112,890																																												
計			1,711,816	計			457,265																																												
<p>当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>1,158,433</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>133,760</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>60,626</td></tr> <tr><td>土地</td><td>242,804</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>23,431</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>4,288</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>4,067</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>829</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>83,573</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,711,816</td></tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて計算しております。</p>				種類	金額(千円)	建物	1,158,433	構築物	133,760	器具及び備品	60,626	土地	242,804	借地権	23,431	電話加入権	4,288	施設利用権	4,067	長期前払費用	829	リース資産	83,573	計	1,711,816	<p>当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>306,385</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>39,096</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>13,521</td></tr> <tr><td>土地</td><td>68,135</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>17,508</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>1,796</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>1,568</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>830</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>8,422</td></tr> <tr><td>計</td><td>457,265</td></tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて計算しております。</p>				種類	金額(千円)	建物	306,385	構築物	39,096	器具及び備品	13,521	土地	68,135	借地権	17,508	電話加入権	1,796	施設利用権	1,568	長期前払費用	830	リース資産	8,422	計	457,265
種類	金額(千円)																																																		
建物	1,158,433																																																		
構築物	133,760																																																		
器具及び備品	60,626																																																		
土地	242,804																																																		
借地権	23,431																																																		
電話加入権	4,288																																																		
施設利用権	4,067																																																		
長期前払費用	829																																																		
リース資産	83,573																																																		
計	1,711,816																																																		
種類	金額(千円)																																																		
建物	306,385																																																		
構築物	39,096																																																		
器具及び備品	13,521																																																		
土地	68,135																																																		
借地権	17,508																																																		
電話加入権	1,796																																																		
施設利用権	1,568																																																		
長期前払費用	830																																																		
リース資産	8,422																																																		
計	457,265																																																		

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,627,000	15,000,000	—	20,627,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第8回新株予約権行使による増加 15,000,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,300	—	—	181,300

## 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
第4回新株予約権	普通株式	76,200	—	76,200	—	—
第5回新株予約権	普通株式	89,500	—	21,000	68,500	—
第6回新株予約権	普通株式	—	63,100	9,500	53,600	—
第7回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
第8回新株予約権	普通株式	—	15,000,000	15,000,000	—	—
合計		165,700	15,063,100	15,106,700	122,100	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第6回新株予約権及び第8回新株予約権の増加については、権利行使期間の開始によるものであり、第4回新株予約権、第5回新株予約権及び第6回新株予約権の減少については退職等により資格喪失したものであります。

第8回新株予約権の減少については、権利行使によるものであります。

3. 第7回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	2,121,911千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金	—千円
現金及び現金同等物	<u>2,121,911千円</u>

(注)前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載していません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)					当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	36,273	1,153,763	40,833	1,230,870	取得価額相当額	37,827	710,802	37,424	786,054
減価償却累計額相当額	24,029	805,054	15,490	844,574	減価償却累計額相当額	27,214	514,982	19,855	562,052
減損損失累計額相当額	—	68,883	—	68,883	減損損失累計額相当額	—	56,915	—	56,915
期末残高相当額	12,244	279,825	25,342	317,412	期末残高相当額	10,613	138,904	17,568	167,087
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			195,732千円		1年内			122,407千円	
1年超			207,733千円		1年超			107,434千円	
計			403,465千円		計			229,842千円	
リース資産減損勘定期末残高			54,531千円		リース資産減損勘定期末残高			21,637千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			328,214千円		支払リース料			205,665千円	
リース資産減損勘定の取崩額			17,293千円		リース資産減損勘定の取崩額			41,316千円	
減価償却費相当額			300,004千円		減価償却費相当額			183,941千円	
支払利息相当額			16,518千円		支払利息相当額			8,754千円	
減損損失			83,573千円		減損損失			8,422千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				
1年内			116,400千円		1年内			116,400千円	
1年超			346,953千円		1年超			236,706千円	
計			463,353千円		計			353,106千円	

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成18年4月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	55,885	119,823	63,937
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	55,885	119,823	63,937
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	25,431	23,462	△1,969
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	25,431	23,462	△1,969
合計	81,316	143,285	61,968

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。その他有価証券の減損処理にあたっては、事業年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、時価の簿価に対する下落率が30%以上50%未満の銘柄については信用リスクや過去の時価の推移等を総合的に検討し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

なお、当事業年度末におきましては、有価証券について18,185千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
36,102	15,208	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため該当事項はありません。

当事業年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

**(持分法投資損益等)**

前事業年度(自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

**(関連当事者との取引)**

前事業年度(自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	<p>(1) 流動負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 123,678千円</p> <p>固定資産除却損 19,074千円</p> <p>賞与引当金 41,096千円</p> <p>未払事業税 1,129千円</p> <p>未払費用 7,836千円</p> <p>減損損失 8,575千円</p> <p>その他 3,320千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 204,712千円</p> <p>評価性引当額 △204,712千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払費用 △2,788千円</p> <p>特別償却準備金 △178千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △2,966千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △2,966千円</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 240,453千円</p> <p>貸倒引当金 183,428千円</p> <p>役員退職慰労引当金 46,000千円</p> <p>一括償却資産 1,668千円</p> <p>減損損失 617,457千円</p> <p>繰越欠損金 579,376千円</p> <p>その他 4,166千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,672,549千円</p> <p>評価性引当額 △1,672,549千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △59,176千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △59,176千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △59,176千円</p>	<p>(1) 流動負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 17,846千円</p> <p>賞与引当金 32,552千円</p> <p>未払事業税 6,330千円</p> <p>未払費用 3,489千円</p> <p>賃借契約解約損 8,791千円</p> <p>その他 2,536千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 71,546千円</p> <p>評価性引当額 △71,546千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払費用 △1,058千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,058千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △1,058千円</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却資産 819,716千円</p> <p>貸倒引当金 227,633千円</p> <p>土地 112,372千円</p> <p>リース資産減損勘定 8,804千円</p> <p>一括償却資産 1,220千円</p> <p>投資有価証券 7,399千円</p> <p>繰越欠損金 916,954千円</p> <p>その他 2,573千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,096,675千円</p> <p>評価性引当額 △2,096,675千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △25,215千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △25,215千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △25,215千円</p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。	同左

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	△241.92円	41.84円
1株当たり当期純損失	654.30円	47.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	同左

## (注)1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	3,563,144	777,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,563,144	777,687
普通株式の期中平均株式数(株)	5,445,700	16,228,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年7月17日定時株主総会決議 ストックオプション (新株子約権) 普通株式 76,200株 平成15年7月15日定時株主総会決議 ストックオプション (新株子約権) 普通株式 89,500株 平成16年7月15日定時株主総会決議 ストックオプション (新株子約権) 普通株式 68,900株 平成17年7月14日定時株主総会決議 ストックオプション (新株子約権) 普通株式 118,600株	平成15年7月15日定時株主総会決議 ストックオプション (新株子約権) 普通株式 68,500株 平成16年7月15日定時株主総会決議 ストックオプション (新株子約権) 普通株式 53,600株 平成17年7月14日定時株主総会決議 ストックオプション (新株子約権) 普通株式 94,500株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
<p>1 第三者割当による第8回新株予約権の発行について 当社は、平成18年3月9日開催の取締役会決議ならびに同年6月5日の臨時株主総会決議に基づき、有限会社グランドディッシュを引受先とする第8回新株予約権を以下の要領で発行しております。</p> <p>(1) 募集の方法 第三者割当 (割当先: 有限会社グランドディッシュ)</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 15,000,000株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 新株予約権1個当たり 0円</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額の総額 0円</p> <p>(5) 新株予約権の申込期日 平成18年6月6日(火)</p> <p>(6) 新株予約権の発行日 平成18年6月6日(火)</p> <p>(7) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 1株当たり200円</p> <p>(8) 新株予約権の権利行使期間 発行日の翌日から平成21年6月6日まで</p> <p>(9) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の株式の発行価額中資本に組入れない額 本新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れない額は、当該発行価額より資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。</p> <p>(10) 資金の用途 店舗リニューアル等の設備投資、運転資金及び借入金の返済等に充当予定</p> <p>(11) 新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(12) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社取締役会が必要と認め決議した場合には、本新株予約権の発行日の翌日以降、通知かつ公告を行い、当該取締役会決議で定める消却日に、無償にて、残存する本新株予約権の全部または一部を消却することができる。</p> <p>2 さかい食品株式会社の解散決議について 当社100%出資子会社のさかい食品株式会社は平成18年4月20日をもって事業活動を停止しており、平成18年7月11日の同株主総会の解散決議をもって解散いたしました。</p> <p>3 役員退職慰労引当金の戻入について 平成18年6月5日に退任いたしました代表取締役会長兼社長坂井哲史氏より、平成18年6月15日に退職慰労金の受領を辞退する旨の申し出がありました。これにより、役員退職慰労引当金戻入額113,050千円を計上する予定であります。</p>	<p>株式会社ジー・コミュニケーションは、平成19年4月19日付けで、下記の要領で当社株式の公開買付けを行う旨公表いたしました。</p> <p>当社は、これに対し、同日開催の取締役会において、当該公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議しております。</p> <p>(公開買付者の概要)</p> <p>(1) 商号 株式会社ジー・コミュニケーション</p> <p>(2) 設立年月 平成9年6月</p> <p>(3) 本店所在地 愛知県名古屋市北区黒川本通5-12-3</p> <p>(4) 代表者の役職・氏名 代表取締役会長 稲吉正樹</p> <p>(5) 資本金 27億8,626万円</p> <p>(6) 大株主及び持株比率 稲吉正樹(75.03%) 株式会社ジャフコ及び系列投資組合(4.98%) Oakキャピタル株式会社(3.51%)</p> <p>(7) 当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係のいずれもございません。</p> <p>(株式会社ジー・コミュニケーションによる当社株式公開買付けの概要)</p> <p>(1) 買付を行う株式等の種類 普通株式</p> <p>(2) 公開買付期間(予定) 平成19年4月20日(金)から平成19年5月22日(火)の20営業日</p> <p>(3) 買付価格 1株につき100円</p> <p>(4) 買付予定株式総数 10,520,000株</p> <p>(5) 公開買付開始公告日 平成19年4月20日</p>

## (事業別販売実績)

事業の種類別セグメントの名称		前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)		当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
レストラン事業	店舗売上	10,524,011	75.0	9,556,458	77.6
	フランチャイジー向売上	2,595,733	18.5	2,147,628	17.4
	ロイヤリティ等収入	747,031	5.3	548,126	4.5
	合計	13,866,776	98.8	12,252,213	99.5
不動産事業		173,166	1.2	65,156	0.5
合計		14,039,942	100.0	12,317,370	100.0

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上高であり、フランチャイジー向売上とは、FC店舗に対する食材等の卸売上であります。

## 5. その他

該当事項はありません。